



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6192 URL https://www.hyas.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新野 将司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理領域長 (氏名) 村上 嘉浩 TEL 03-5747-9800  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,962	—	128	—	132	—	25	—
2021年9月期第1四半期	2,367	—	146	—	148	—	69	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 25百万円 (-%) 2021年9月期第1四半期 71百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	0.68	0.68
2021年9月期第1四半期	2.19	2.17

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年9月期第1四半期及び2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2021年9月期は決算期変更により、2021年5月1日から2021年9月30日までの5カ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、2021年9月期の1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、5カ月間の利益に対する数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	5,560	2,244	39.6	59.56
2021年9月期	5,491	2,227	39.6	58.71

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,204百万円 2021年9月期 2,172百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年9月期第1四半期及び2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2021年9月期は決算期の変更により、2021年5月1日から2021年9月30日までの5カ月間となっております。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	—	600	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 前連結会計年度は、2021年5月1日から2021年9月30日までの5ヶ月間の変則的な決算となっておりますため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 該当無し、除外 1社（社名）株式会社HCマテリアル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	37,336,980株	2021年9月期	37,336,980株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	327,065株	2021年9月期	329,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	37,008,491株	2021年9月期1Q	31,681,702株

(注) 従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は2021年9月期より決算期を4月から9月に変更しております。これに伴い、2022年9月期第1四半期（10月-12月）は、比較対象となる2021年9月期第1四半期（5月-7月）と月度が異なることから、対前期増減については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や行動制限の緩和により、回復の兆しが見られましたが、新たな変異型ウイルスの出現による感染拡大の懸念から、再び先行き不透明な状況となりました。感染が拡大した場合、今後も行動制限による個人消費や経済活動の停滞が予想されることから、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が第1四半期として、前年比プラスを維持しており、持ち家に関しては2020年11月より13ヶ月連続で前年比プラスとなりました。しかしながら、ウッドショックをはじめとして、建材設備を中心とした資材価格の高騰が続いており、今後も資材価格の高騰が続く場合、事業者によっては、サプライチェーンの見直しが必要となることが予想されます。また、コロナ禍の収束は未だ見えない状況となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは連結子会社の統廃合や商材の選択・集中などの事業再構築を進めており、当社グループ全体の構造改革は順調に進んでおります。

販売費及び一般管理費については、業務効率化のためのシステム開発関連費用や業務委託費用が増加した一方、効率的な広告運用を行ったことによる広告宣伝費の削減、また、前期に引続きオンラインによる面談を増やすことで出張旅費を抑える等して効率的な使用に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,962百万円、営業利益は128百万円、経常利益は132百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円となりました。当社グループでは、現在、連結子会社の統廃合等や事業の再構築をおこなっております。その結果、当第1四半期連結累計期間は前年の同月期間（2020年10月-12月）と比較すると売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

#### ・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間は、加盟店企業がより効率的に業務を行うことができる体制づくりのため、商材の選択・集中等の事業の再構築を推進しました。その結果、売上高は1,605百万円、営業利益は178百万円となりました。

#### ・建築施工事業

建築施工事業における当第1四半期連結累計期間は、2020年11月より千葉県かしわ沼南住宅展示場において出店を開始したモデルハウスでの営業活動の効果が売上に貢献しましたが、昨年から続くウッドショックによる木材不足や半導体不足による住宅設備（給湯器、ガスコンロなど）不足の影響で物件の引渡しが伸びたことから前年の同月期間（2020年10月-12月）と比較すると売上高はほぼ横ばいとなりました。

一方、株式会社ウェルハウジング、株式会社LHアーキテクチャにおいて、投資としてのコストが先行していることから、売上高は405百万円、営業損失は50百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,560百万円となり、前連結会計年度末と比べ69百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が26百万円、無形固定資産が42百万円、投資その他資産が79百万円減少した一方、現金及び預金が97百万円、仕掛品が126百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,315百万円となり、前連結会計年度末と比べ52百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が8百万円、長期借入金が67百万円減少した一方、買掛金が39百万円、前受金が94百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,244百万円となり、前連結会計年度末と比べ17百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が25百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、現在、業務リソースの最適化などの当社社内の組織改革をおこなっており、合理的な算定が困難なことから、公表を差し控えております。

②今後の見通し

2022年9月期の連結業績予想につきまして、当社グループに関連する経済活動は、2022年9月期においても引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと仮定して、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて、当社グループ各社の影響を集計及び予測し、公表するものです。上述の前提ではありますが、当社グループにおける2022年9月期の連結業績は、売上高8,000百万円、営業利益600百万円を予想しております。

(4) その他

①元取締役に対する訴訟

当社は2021年12月23日付「訴訟提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通り、2021年6月29日に当社の元代表取締役が所定の手続きを経ることなく職務権限を越える金額である2億4,000万円の支払約定書に署名した可能性がある件に関して、当該事案の債務負担が存在していないことを法的に確定させるため債務不存在確認訴訟を提起しましたが、本事案に関与した役員に対する法的責任追求を実行するため、本件に関する社内委員会及び第三者委員会の設置に係る費用等について、当社の元代表取締役である濱村聖一氏、川瀬大志氏及び元取締役である柿内和徳氏に対して、東京地方裁判所に、76百万円の損害賠償請求の訴えを提起することを、12月23日開催の監査等委員会にて決議し、12月24日に提訴いたしました。これにより、当社の連結業績に影響がある可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

②当社株式の特設市場銘柄の継続

当社の株式は、2020年11月26日付で株式会社東京証券取引所から特設注意市場銘柄に指定されておりましたが、2022年1月26日付「当社株式の特設注意市場銘柄の継続に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通り、特設注意市場銘柄の指定の継続の通知を受領しました。株主及び投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、指定解除を受けられるよう全社一丸となって、最大限の努力を尽くし、信頼回復に誠心誠意努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,020,665	3,117,898
受取手形及び売掛金	392,249	365,249
商品	90,040	94,251
仕掛品	344,234	470,295
販売用不動産	91,603	83,315
その他	296,608	295,977
貸倒引当金	△5,219	△4,970
流動資産合計	4,230,183	4,422,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,788	227,600
その他(純額)	73,268	123,463
有形固定資産合計	351,057	351,064
無形固定資産		
のれん	141,333	114,833
その他	198,402	182,287
無形固定資産合計	339,736	297,120
投資その他の資産	570,385	490,611
固定資産合計	1,261,178	1,138,796
資産合計	5,491,361	5,560,814
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	377,140	416,970
短期借入金	336,004	327,505
1年内返済予定の長期借入金	281,372	283,644
未払法人税等	64,484	17,962
前受金	1,258,598	1,353,265
賞与引当金	19,799	20,466
事業整理損失引当金	—	7,077
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	355,978	349,729
流動負債合計	2,738,798	2,822,040
固定負債		
長期借入金	350,432	282,865
株式給付引当金	142,271	145,052
その他	31,938	65,883
固定負債合計	524,642	493,801
負債合計	3,263,440	3,315,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,699	1,394,699
資本剰余金	1,301,484	1,306,535
利益剰余金	△305,544	△280,354
自己株式	△218,062	△216,582
株主資本合計	2,172,577	2,204,298
新株予約権	1,087	1,074
非支配株主持分	54,256	39,599
純資産合計	2,227,920	2,244,972
負債純資産合計	5,491,361	5,560,814

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,367,714	1,962,912
売上原価	1,239,078	940,963
売上総利益	1,128,636	1,021,949
販売費及び一般管理費	982,225	893,098
営業利益	146,410	128,850
営業外収益		
受取利息	4	0
助成金収入	1,655	270
リース解約益	2,278	—
受取手数料	52	1,423
その他	366	3,195
営業外収益合計	4,356	4,890
営業外費用		
支払利息	1,875	1,208
営業外費用合計	1,875	1,208
経常利益	148,891	132,531
特別利益		
固定資産売却益	—	22
その他	1,509	—
特別利益合計	1,509	22
特別損失		
固定資産除却損	23,940	298
投資有価証券売却損	1,999	—
特別退職金	16,380	—
事業整理損失引当金繰入額	—	7,077
子会社清算損	—	1,372
訴訟関連損失	—	2,350
特別損失合計	42,320	11,099
税金等調整前四半期純利益	108,080	121,454
法人税、住民税及び事業税	30,240	21,099
法人税等調整額	6,377	74,782
法人税等合計	36,618	95,882
四半期純利益	71,462	25,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,016	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,445	25,190

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	71,462	25,572
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	71,462	25,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,445	25,190
非支配株主に係る四半期包括利益	2,016	382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアルは、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

I. 連結子会社の吸収合併

当社の100%連結子会社である株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアルを2021年11月1日付で吸収合併いたしました。なお、株式会社HCマテリアルは特定子会社に該当します。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

事業の内容：経営コンサルティング事業（住宅・建設・不動産事業のナレッジ開発、財産コンサルティング事業、販売促進支援事業など）

(吸収合併消滅会社①)

名称：株式会社アール・プラス・マテリアル

事業の内容：建築資材の開発製造及び販売

(吸収合併消滅会社②)

名称：株式会社HCマテリアル

事業の内容：建築資材の企画開発製造及び販売

(2) 企業結合日

2021年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を吸収合併存続会社、株式会社アール・プラス・マテリアル及び株式会社HCマテリアルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内における機能の垂直統合を進め、事業運営のスピード向上及び効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 子会社株式の追加取得

当社は連結子会社である株式会社LHアーキテクチャの株式を2021年12月24日付で追加取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社LHアーキテクチャ

事業の内容：建築工事の請負及び施工建築物の企画、設計工事監理及びコンサルタント業務住宅店舗に係る建築工事各種セミナーの企画及び運営

(2) 企業結合日

2021年12月24日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- (4) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
非支配株主からの株式追加取得による完全子会社化
- (6) 取引の目的を含む取引の概要  
同社株式の追加取得に伴い、意思決定の迅速化及び連結経営の強化を図ります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- ## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- 取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得原価については僅少であります。

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
減少した資本剰余金の金額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,651,700	716,014	2,367,714	—	2,367,714	—	2,367,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,254	16,447	54,701	—	54,701	△54,701	—
計	1,689,954	732,461	2,422,415	—	2,422,415	△54,701	2,367,714
セグメント利益又は 損失(△)	153,559	△5,842	147,716	△2,295	145,420	990	146,410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額990千円はセグメント間取引消去額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,557,772	405,140	1,962,912	—	1,962,912	—	1,962,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,343	410	47,753	—	47,753	△47,753	—
計	1,605,115	405,550	2,010,665	—	2,010,665	△47,753	1,962,912
セグメント利益又は 損失(△)	178,899	△50,206	128,692	△69	128,623	227	128,850

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額227千円はセグメント間取引消去額であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社の100%連結子会社である株式会社家価値サポートを2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

## 1 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

事業の内容：経営コンサルティング事業（住宅・建設・不動産事業のナレッジ開発、財産コンサルティング事業、販売促進支援事業など）

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社家価値サポート

事業の内容：住宅全般に関する点検、保守、管理、住宅のリフォーム等に関する建設業者の斡旋及び紹介、住宅の消毒、清掃及び害虫の駆除に関する業務、住宅所有者向け居住環境向上支援サービスの提供

### (2) 企業結合日

2022年1月1日

### (3) 企業結合の法的形式

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を吸収合併存続会社、株式会社家価値サポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後の企業の名称

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

グループ内における機能の垂直統合を進め、事業運営のスピード向上及び効率化を目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。